【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月19日
【事業年度】	第15期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社イントランス
【英訳名】	INTRANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　麻　生　正　紀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番５号
【電話番号】	(03)6803-8100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長　　濱　谷　雄　二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番５号
【電話番号】	(03)6803-8100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長　　濱　谷　雄　二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

外部からの指摘により過去の営業取引の点検を行った結果、平成24年３月期から平成27年３月期に掛けて取り組んだ２案件（那覇案件、神田案件）について、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な会計処理に訂正することといたしました。

（那覇案件）

沖縄県那覇市に所在する不動産開発の投資案件のために、当社が共同事業出資者とともに組成した任意組合の連結処理についての見直しであります。

当社は、上記任意組合について当社の連結子会社に該当すると評価し、共同事業出資者の任意組合に対する出資金について資本性を重視して「少数株主持分」（連結貸借対照表上は純資産に区分されます。）として会計処理しておりました。

事業上の理由から追加出資を受けた部分について、当該追加出資分は負債の性格が強い部分があると判断するに至ったことから、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な会計処理として、「少数株主持分」ではなく「預り金」（連結貸借対照表上は流動負債に区分されます。）とすることとしたものです。

（神田案件）

東京都千代田区に所在する不動産の売却に係る収入の収益計上区分についての見直しであります。

当社は、当該案件の収入について、事業上の理由から取引スキームの変更を行った上で「売上高」として営業収益に計上しておりました。

当該取引スキームの変更は、当社が購入予定の不動産について、購入取引完結前に対象不動産を当社が第三者へ売却することが決定できたことから、購入に係る不動産売買契約を解除し、売主と当社の間で事業協定を締結した上で、対象不動産を売主から第三者に直接売却し、当社は売却金額の一部を分配金として受領いたしました。不動産売買契約を解除した点を鑑みると、当該収入については、不動産売買契約を解除したことに伴う補償金としての評価も可能であると判断するに至ったことから、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な会計処理として、「受取補償金」として営業外収益に計上することとしたものです。

当該決算訂正により、当社が平成25年６月20日付で提出いたしました第15期（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　　(1) 連結経営指標等
　　(2) 提出会社の経営指標等
　第２　事業の状況
　　１　業績等の概要
　　(1) 業績
　　(2) キャッシュ・フローの状況
　　２　生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(1) 財政状態の分析
(2) 経営成績の分析
第５ 経理の状況
1 連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
①連結貸借対照表
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書
③連結株主資本等変動計算書
④連結キャッシュ・フロー計算書
注記事項
(表示方法の変更)
(セグメント情報等)
セグメント情報
３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
関連情報
３．主要な顧客ごとの情報
(１株当たり情報)
(2) その他
2 財務諸表等
(1) 財務諸表
②損益計算書
売上原価明細書

３ 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

（訂正前）

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	―	―	―	1,702,299	1,544,021
経常利益	(千円)	―	―	―	293,017	145,405
当期純利益	(千円)	―	―	―	331,724	120,025
包括利益	(千円)	―	―	―	331,724	120,025
純資産額	(千円)	―	―	―	2,093,785	1,277,982
総資産額	(千円)	―	―	―	2,806,880	5,101,681
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	7,372.76	8,228.13
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	2,303.42	832.44
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	1,972.83	692.07
自己資本比率	(%)	―	―	―	37.9	23.3
自己資本利益率	(%)	―	―	―	37.1	10.7
株価収益率	(倍)	―	―	―	12.4	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△353,853	△1,767,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△1,157,456	△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	1,411,631	1,958,295
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	78,545	264,677
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	― (―)	― (―)	― (―)	12 (―)	13 (―)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

（訂正後）

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	―	―	―	1,702,299	1,184,401
経常利益	(千円)	―	―	―	293,017	145,405
当期純利益	(千円)	―	―	―	331,724	120,025
包括利益	(千円)	―	―	―	331,724	120,025
純資産額	(千円)	―	―	―	2,003,785	1,277,982
総資産額	(千円)	―	―	―	2,806,880	5,101,681
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	7,372.76	8,228.13
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	2,303.42	832.44
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	1,972.83	692.07
自己資本比率	(%)	―	―	―	37.9	23.3
自己資本利益率	(%)	―	―	―	37.1	10.7
株価収益率	(倍)	―	―	―	12.4	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△263,853	△1,857,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△1,157,456	△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	1,321,631	2,048,295
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	78,545	264,677
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	― (―)	― (―)	― (―)	12 (―)	13 (―)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

（訂正前）

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	3,776,809	143,220	2,386,435	1,495,848	1,473,847
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	△1,474,028	△398,943	16,760	292,973	145,275
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	△1,635,499	△420,308	15,345	331,825	119,976
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	586,125	625,057	930,497	931,877	934,391
発行済株式総数	(株)	64,200	70,705	144,305	144,405	144,623
純資産額	(千円)	447,919	108,124	769,772	1,103,886	1,228,035
総資産額	(千円)	2,484,138	2,071,273	1,003,082	2,740,480	4,976,140
１株当たり純資産額	(円)	6,951.25	1,444.93	5,055.12	7,373.46	8,228.49
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△25,513.22	△6,109.23	113.39	2,304.12	832.10
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	100.46	1,973.44	691.79
自己資本比率	(%)	17.9	4.9	72.6	38.8	23.9
自己資本利益率	(%)	△127.2	△154.0	3.7	37.1	10.7
株価収益率	(倍)	―	―	158.0	12.4	59.7
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,513,333	△369,631	956,983	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△18,741	28,941	7,345	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,644,158	△37,353	△996,419	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	588,357	210,315	178,223	―	―
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	31 (６)	11 (１)	10 (―)	12 (―)	13 (―)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第11期より第13期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第11期及び第12期は潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失となるため記載しておりません。

４　株価収益率については、第11期及び第12期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

５　第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

（訂正後）

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	3,776,809	143,220	2,386,435	1,495,848	1,114,227
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	△1,474,028	△398,943	16,760	292,973	145,275
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	△1,635,499	△420,308	15,345	331,825	119,976
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	586,125	625,057	930,497	931,877	934,391
発行済株式総数	(株)	64,200	70,705	144,305	144,405	144,623
純資産額	(千円)	447,919	108,124	769,772	1,103,886	1,228,035
総資産額	(千円)	2,484,138	2,071,273	1,003,082	2,740,480	4,976,140
１株当たり純資産額	(円)	6,951.25	1,444.93	5,055.12	7,373.46	8,228.49
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	(円)	△25,513.22	△6,109.23	113.39	2,304.12	832.10
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	(円)	―	―	100.46	1,973.44	691.79
自己資本比率	(%)	17.9	4.9	72.6	38.8	23.9
自己資本利益率	(%)	△127.2	△154.0	3.7	37.1	10.7
株価収益率	(倍)	―	―	158.0	12.4	59.7
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,513,333	△369,631	956,983	―	―
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△18,741	28,941	7,345	―	―
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,644,158	△37,353	△996,419	―	―
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	588,357	210,315	178,223	―	―
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	31 (６)	11 (１)	10 (―)	12 (―)	13 (―)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第11期より第13期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第11期及び第12期は潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失となるため記載しておりません。
４　株価収益率については、第11期及び第12期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
５　第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

（訂正前）

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題による海外経済の減速等の影響により、景気の先行きは不透明なままに推移しましたが、昨年末に発足した新政権の各種政策への期待感から、円高傾向の修正や株式市場の活性化が進展し、輸出環境や企業の業況判断に改善の兆しが見られる等、景気回復への期待は高まっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、資金調達環境は引き続き良好であり、Ｊ-ＲＥＩＴによる公募増資の増加及び新規上場等の動きの活性化に加え、新政権の大胆な金融緩和策等によるデフレ脱却への期待感により東証ＲＥＩＴ指数は昨年来大幅に上昇し、公示地価も上昇地点が増える等、業界を取り巻く環境は好転しております。

このような状況下、当社グループは、プリンシパルインベストメント事業において企画力を活かしたバリューアップや金融機関からの資金調達による物件の購入に注力してまいりました。また、ソリューション事業においては賃料収入による収益源の多様化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,544,021千円(前年同期比9.3%減)、営業利益は347,625千円(前年同期比0.7%増)、経常利益は145,405千円(前年同期比50.4%減)、当期純利益は120,025千円(前年同期比63.8%減)となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業におきましては、再開発計画区域の権利関係を調整した販売用不動産等を売却したことにより売上高は762,020千円(前年同期比27.2%減)、セグメント利益は103,110千円(前年同期比59.0%減)となりました。

(ソリューション事業)

① 賃貸管理事業におきましては、子会社が保有する販売用不動産において賃料収入が大きく寄与したことにより売上高は161,044千円(前年同期は1,636千円)となりました。

② プロパティマネジメント事業におきましては、営業部門間の連携によるシナジー効果により管理物件数が33棟から36棟に増加し売上高は125,846千円(前年同期比7.5%増)となりました。

③ コンサル事業におきましては、不動産売買仲介業務のみならず、文教地区にふさわしい街づくりを企画したコンサルティング業務等のフィービジネスにより売上高は495,108千円(前年同期比7.7%減)となりました。

これらによりソリューション事業の売上高は782,000千円(前年同期比19.3%増)、セグメント利益は572,242千円(前年同期比17.8%増)となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題による海外経済の減速等の影響により、景気の先行きは不透明なままに推移しましたが、昨年末に発足した新政権の各種政策への期待感から、円高傾向の修正や株式市場の活性化が進展し、輸出環境や企業の業況判断に改善の兆しが見られる等、景気回復への期待は高まっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、資金調達環境は引き続き良好であり、Ｊ-ＲＥＩＴによる公募増資の増加及び新規上場等の動きの活性化に加え、新政権の大胆な金融緩和策等によるデフレ脱却への期待感により東証ＲＥＩＴ指数は昨年来大幅に上昇し、公示地価も上昇地点が増える等、業界を取り巻く環境は好転しております。

このような状況下、当社グループは、プリンシパルインベストメント事業において企画力を活かしたバリューアップや金融機関からの資金調達による物件の購入に注力してまいりました。また、ソリューション事業においては賃料収入による収益源の多様化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,184,401千円(前年同期比30.4%減)、営業利益は19,825千円(前年同期比94.3%減)、経常利益は145,405千円(前年同期比50.4%減)、当期純利益は120,025千円(前年同期比63.8%減)となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業におきましては、再開発計画区域の権利関係を調整した販売用不動産等を売却したことにより売上高は762,020千円(前年同期比27.2%減)、セグメント利益は103,110千円(前年同期比59.0%減)となりました。

(ソリューション事業)

① 賃貸管理事業におきましては、子会社が保有する販売用不動産において賃料収入が大きく寄与したことにより売上高は161,044千円(前年同期は1,636千円)となりました。

② プロパティマネジメント事業におきましては、営業部門間の連携によるシナジー効果により管理物件数が33棟から36棟に増加し売上高は125,846千円(前年同期比7.5%増)となりました。

③ コンサル事業におきましては、不動産売買仲介業務の手数料等により、売上高は135,489千円(前年同期比74.7%減)となりました。

これらによりソリューション事業の売上高は422,380千円(前年同期比35.5%減)、セグメント利益は244,442千円(前年同期比49.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ186,131千円増加し264,677千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,767,506千円(前連結会計年度は353,853千円の使用)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益124,098千円を計上したものの、たな卸資産の増加2,022,782千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,657千円(前連結会計年度は1,157,456千円の使用)となりました。これは主として関係会社の整理による収入28,393千円、及び貸付金の回収による収入20,000千円等があったものの、貸付けによる支出50,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,958,295千円(前連結会計年度は1,411,631千円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の返済による支出2,270,000千円、及び長期借入金の返済による支出438,591千円等があったものの、短期借入れによる収入1,970,000千円、及び長期借入れによる収入3,767,078千円等があったことによるものです。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ186,131千円増加し264,677千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,857,506千円(前連結会計年度は263,853千円の使用)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益124,098千円を計上したものの、たな卸資産の増加2,022,782千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,657千円(前連結会計年度は1,157,456千円の使用)となりました。これは主として関係会社の整理による収入28,393千円、及び貸付金の回収による収入20,000千円等があったものの、貸付けによる支出50,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,048,295千円(前連結会計年度は1,321,631千円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の返済による支出2,270,000千円、及び長期借入金の返済による支出438,591千円等があったものの、短期借入れによる収入1,970,000千円、及び長期借入れによる収入3,767,078千円等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

（訂正前）

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比(%)
プリンシパルインベストメント事業	762,020	△27.2
ソリューション事業	782,000	19.3
合計	1,544,021	△9.3

(注) 1　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三鷹市土地開発公社	―	―	400,000	25.9
株式会社ボルテックス	―	―	362,020	23.4
合同会社九段下開発	―	―	359,619	23.3
株式会社一家ダイニングプロジェクト	―	―	160,000	10.4
ボークス株式会社	358,393	21.1	―	―
新日本建設株式会社	310,497	18.2	―	―
株式会社シティランド・クロサワ	300,575	17.7	―	―
UAM Broadlands,LLC, a Delaware limited liability company	233,889	13.7	―	―

2　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（訂正後）

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比(%)
プリンシパルインベストメント事業	762,020	△27.2
ソリューション事業	422,380	△35.5
合計	1,184,401	△30.4

（注）1　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三鷹市土地開発公社	―	―	400,000	33.8
株式会社ボルテックス	―	―	362,020	30.6
株式会社一家ダイニングプロジェクト	―	―	160,000	13.5
ボークス株式会社	358,393	21.1	―	―
新日本建設株式会社	310,497	18.2	―	―
株式会社シティランド・クロサワ	300,575	17.7	―	―
UAM Broadlands,LLC, a Delaware limited liability company	233,889	13.7	―	―

2　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（訂正前）

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,315,895千円増加し5,046,780千円となりました。これは主として現金及び預金が186,131千円増加したこと、及び販売用不動産が2,022,782千円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ21,094千円減少し54,900千円となりました。これは主として関係会社株式が49,700千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,294,801千円増加し5,101,681千円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,110,603千円増加し3,823,698千円となりました。これは主として販売用不動産の取得に係る借入金が3,028,487千円増加したことによりものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ815,802千円減少し1,277,982千円となりました。これは主として当期純利益を120,025千円計上したものの、少数株主持分が940,000千円減少したことによるものです。

（訂正後）

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,315,895千円増加し5,046,780千円となりました。これは主として現金及び預金が186,131千円増加したこと、及び販売用不動産が2,022,782千円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ21,094千円減少し54,900千円となりました。これは主として関係会社株式が49,700千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,294,801千円増加し5,101,681千円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,020,603千円増加し3,823,698千円となりました。これは主として販売用不動産の取得に係る借入金が3,028,487千円増加したことによりものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ725,802千円減少し1,277,982千円となりました。これは主として当期純利益を120,025千円計上したものの、少数株主持分が850,000千円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して158,278千円減少し1,544,021千円(前年同期比9.3%減)となりました。これは、ソリューション事業におきまして、不動産売買仲介業務のみならず、文教地区にふさわしい街づくりを企画したコンサルティング業務等のフィービジネスにより売上高782,000千円（前年同期比19.3%増）を計上いたしましたが、プリンシパルインベストメント事業におきまして、再開発計画区域の権利関係を調整した販売用不動産等を売却したものの、販売件数が前連結会計年度に比して減少したことにより売上高が762,020千円（前年同期比27.2%減）となったためであります。

(売上総利益)

プリンシパルインベストメント事業におきまして、再開発計画区域の権利関係を調整した販売用不動産等を売却し103,110千円の売上総利益を計上したこと、及びソリューション事業におきましても、不動産売買仲介業務のみならず、文教地区にふさわしい街づくりを企画したコンサルティング業務等のフィービジネスにより572,242千円の売上総利益を計上したことにより、売上総利益は、前連結会計年度に比して61,479千円減少し675,353千円(前年同期比8.3%減)となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

販売費及び一般管理費は、給与手当、支払手数料及び租税公課の減少により前連結会計年度に比して63,804千円減少し327,727千円となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は21.2%となり、前連結会計年度に比して1.8ポイント低下しました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比して2,324千円減少し347,625千円(前年同期比0.7%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外費用は、販売用不動産の取得等に伴う借入れによる支払利息及び資金調達費用が大幅に増加したことにより、前連結会計年度に比して149,577千円増加し202,463千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比して147,611千円減少し145,405千円(前年同期比50.4%減)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は前連結会計年度に比して経常利益が大きく減少したこと、及び関係会社整理損21,306千円を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比して168,918千円減少し124,098千円(前年同期比57.6%減)となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税3,805千円を計上したこと等により、当期純利益は、前連結会計年度に比して211,698千円減少し120,025千円(前年同期比63.8%減)となりました。

なお、１株当たり当期純利益金額は832円44銭となりました。

(訂正後)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して517,898千円減少し1,184,401千円(前年同期比30.4%減)となりました。これは、ソリューション事業におきまして、不動産売買仲介業務を行うとともに、プリンシパルインベストメント事業におきまして、再開発計画区域の権利関係を調整した販売用不動産等を売却したものの、販売件数が前連結会計年度に比して減少したことによるものであります。

(売上総利益)

プリンシパルインベストメント事業におきまして、再開発計画区域の権利関係を調整した販売用不動産等を売却し103,110千円の売上総利益を計上したこと、及びソリューション事業におきまして、不動産売買仲介業務の手数料収入等により244,442千円の売上総利益を計上したことにより、売上総利益は、前連結会計年度に比して389,279千円減少し347,552千円(前年同期比52.8%減)となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

販売費及び一般管理費は、給与手当、支払手数料及び租税公課の減少により前連結会計年度に比して63,804千円減少し327,727千円となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は27.7%となり、前連結会計年度に比して4.7ポイント上昇しました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比して325,475千円減少し19,825千円(前年同期比94.3%減)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外収益は、平成23年10月に文教地区にふさわしい街づくりを企画した不動産売買契約を締結したものの、売主の希望により、本プロジェクトをより円滑に進めるべく原契約を解除し、受取補償金として327,800千円を計上したことにより、前連結会計年度に比して327,440千円増加し328,043千円(前年同期は602千円)となりました。

営業外費用は、販売用不動産の取得等に伴う借入れによる支払利息及び資金調達費用が大幅に増加したことにより、前連結会計年度に比して149,577千円増加し202,463千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比して147,611千円減少し145,405千円(前年同期比50.4%減)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は前連結会計年度に比して経常利益が大きく減少したこと、及び関係会社整理損21,306千円を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比して168,918千円減少し124,098千円(前年同期比57.6%減)となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税3,805千円を計上したこと等により、当期純利益は、前連結会計年度に比して211,698千円減少し120,025千円(前年同期比63.8%減)となりました。

なお、１株当たり当期純利益金額は832円44銭となりました。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又会計基準の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,545	264,677
売掛金	10,143	13,058
営業投資有価証券	134,486	130,709
販売用不動産	※1 2,334,341	※1 4,357,124
繰延税金資産	39,801	39,534
その他	133,565	241,677
流動資産合計	2,730,884	5,046,780
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,171	9,171
減価償却累計額	△4,446	△5,309
建物附属設備（純額）	4,724	3,861
工具、器具及び備品	7,469	7,469
減価償却累計額	△5,783	△6,367
工具、器具及び備品（純額）	1,686	1,102
有形固定資産合計	6,410	4,963
無形固定資産		
ソフトウエア	1,904	560
その他	48	48
無形固定資産合計	1,952	608
投資その他の資産		
関係会社株式	49,700	―
その他	17,932	49,329
投資その他の資産	67,632	49,329
固定資産合計	75,995	54,900
資産合計	2,806,880	5,101,681
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 300,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※1 85,844	※1 368,000
賞与引当金	7,703	7,780
その他	155,878	237,917
流動負債合計	549,426	613,698
固定負債		
長期借入金	※1 163,669	※1 3,210,000
固定負債合計	163,669	3,210,000
負債合計	713,095	3,823,698

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,877	934,391
資本剰余金	701,877	704,391
利益剰余金	△568,841	△448,815
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,062,436	1,187,491
新株予約権	41,348	40,491
少数株主持分	※1 990,000	50,000
純資産合計	2,093,785	1,277,982
負債純資産合計	2,806,880	5,101,681

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,545	264,677
売掛金	10,143	13,058
営業投資有価証券	134,486	130,709
販売用不動産	※1 2,334,341	※1 4,357,124
繰延税金資産	39,801	39,534
その他	133,565	241,677
流動資産合計	2,730,884	5,046,780
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,171	9,171
減価償却累計額	△4,446	△5,309
建物附属設備（純額）	4,724	3,861
工具、器具及び備品	7,469	7,469
減価償却累計額	△5,783	△6,367
工具、器具及び備品（純額）	1,686	1,102
有形固定資産合計	6,410	4,963
無形固定資産		
ソフトウエア	1,904	560
その他	48	48
無形固定資産合計	1,952	608
投資その他の資産		
関係会社株式	49,700	―
その他	17,932	49,329
投資その他の資産	67,632	49,329
固定資産合計	75,995	54,900
資産合計	2,806,880	5,101,681
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 300,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※1 85,844	※1 368,000
賞与引当金	7,703	7,780
その他	245,878	237,917
流動負債合計	639,426	613,698
固定負債		
長期借入金	※1 163,669	※1 3,210,000
固定負債合計	163,669	3,210,000
負債合計	803,095	3,823,698

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,877	934,391
資本剰余金	701,877	704,391
利益剰余金	△568,841	△448,815
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,062,436	1,187,491
新株予約権	41,348	40,491
少数株主持分	※1 900,000	50,000
純資産合計	2,003,785	1,277,982
負債純資産合計	2,806,880	5,101,681

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】
（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	1,702,299	1,544,021
売上原価	965,467	868,668
売上総利益	736,832	675,353
販売費及び一般管理費	※1 391,531	※1 327,727
営業利益	345,301	347,625
営業外収益		
受取利息	37	184
未払配当金除斥益	550	―
還付加算金	15	58
営業外収益合計	602	243
営業外費用		
支払利息	14,777	75,974
資金調達費用	37,626	126,458
その他	481	30
営業外費用合計	52,886	202,463
経常利益	293,017	145,405
特別損失		
関係会社整理損	―	21,306
特別損失合計	―	21,306
税金等調整前当期純利益	293,017	124,098
法人税、住民税及び事業税	1,094	3,805
法人税等調整額	△39,801	267
法人税等合計	△38,706	4,073
少数株主損益調整前当期純利益	331,724	120,025
少数株主利益	―	―
当期純利益	331,724	120,025

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,702,299	1,184,401
売上原価	965,467	836,848
売上総利益	736,832	347,552
販売費及び一般管理費	※1 391,531	※1 327,727
営業利益	345,301	19,825
営業外収益		
受取利息	37	184
未払配当金除斥益	550	－
受取補償金	－	327,800
その他	15	58
営業外収益合計	602	328,043
営業外費用		
支払利息	14,777	75,974
資金調達費用	37,626	126,458
その他	481	30
営業外費用合計	52,886	202,463
経常利益	293,017	145,405
特別損失		
関係会社整理損	－	21,306
特別損失合計	－	21,306
税金等調整前当期純利益	293,017	124,098
法人税、住民税及び事業税	1,094	3,805
法人税等調整額	△39,801	267
法人税等合計	△38,706	4,073
少数株主損益調整前当期純利益	331,724	120,025
少数株主利益	－	－
当期純利益	331,724	120,025

③【連結株主資本等変動計算書】
（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	930,497	931,877
当期変動額		
新株の発行	1,379	2,514
当期変動額合計	1,379	2,514
当期末残高	931,877	934,391
資本剰余金		
当期首残高	700,497	701,877
当期変動額		
新株の発行	1,379	2,514
当期変動額合計	1,379	2,514
当期末残高	701,877	704,391
利益剰余金		
当期首残高	△900,565	△568,841
当期変動額		
当期純利益	331,724	120,025
当期変動額合計	331,724	120,025
当期末残高	△568,841	△448,815
自己株式		
当期首残高	△2,476	△2,476
当期末残高	△2,476	△2,476
株主資本合計		
当期首残高	727,953	1,062,436
当期変動額		
新株の発行	2,759	5,028
当期純利益	331,724	120,025
当期変動額合計	334,483	125,054
当期末残高	1,062,436	1,187,491
新株予約権		
当期首残高	41,819	41,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471	△856
当期変動額合計	△471	△856
当期末残高	41,348	40,491

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	－	990,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990,000	△940,000
当期変動額合計	990,000	△940,000
当期末残高	990,000	50,000
純資産合計		
当期首残高	769,772	2,093,785
当期変動額		
新株の発行	2,759	5,028
当期純利益	331,724	120,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989,528	△940,856
当期変動額合計	1,324,012	△815,802
当期末残高	2,093,785	1,277,982

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	930,497	931,877
当期変動額		
新株の発行	1,379	2,514
当期変動額合計	1,379	2,514
当期末残高	931,877	934,391
資本剰余金		
当期首残高	700,497	701,877
当期変動額		
新株の発行	1,379	2,514
当期変動額合計	1,379	2,514
当期末残高	701,877	704,391
利益剰余金		
当期首残高	△900,565	△568,841
当期変動額		
当期純利益	331,724	120,025
当期変動額合計	331,724	120,025
当期末残高	△568,841	△448,815
自己株式		
当期首残高	△2,476	△2,476
当期末残高	△2,476	△2,476
株主資本合計		
当期首残高	727,953	1,062,436
当期変動額		
新株の発行	2,759	5,028
当期純利益	331,724	120,025
当期変動額合計	334,483	125,054
当期末残高	1,062,436	1,187,491
新株予約権		
当期首残高	41,819	41,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471	△856
当期変動額合計	△471	△856
当期末残高	41,348	40,491

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	－	900,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900,000	△850,000
当期変動額合計	900,000	△850,000
当期末残高	900,000	50,000
純資産合計		
当期首残高	769,772	2,003,785
当期変動額		
新株の発行	2,759	5,028
当期純利益	331,724	120,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899,528	△850,856
当期変動額合計	1,234,012	△725,802
当期末残高	2,003,785	1,277,982

④【連結キャッシュ・フロー計算書】
（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293,017	124,098
減価償却費	3,302	2,791
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,968	77
受取利息	△37	△184
支払利息	14,777	75,974
資金調達費用	37,626	126,458
関係会社整理損	―	21,306
売上債権の増減額（△は増加）	471,713	△2,914
前渡金の増減額（△は増加）	△83,660	△86,340
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△134,486	3,777
たな卸資産の増減額（△は増加）	△924,896	△2,022,782
前受金の増減額（△は減少）	6,183	24,375
その他の資産の増減額（△は増加）	8,328	△45,436
その他の負債の増減額（△は減少）	△5,328	49,789
その他	1,061	653
小計	△309,427	△1,728,355
利息の受取額	37	167
利息の支払額	△32,160	△49,500
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,303	10,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,853	△1,767,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△49,700	―
関係会社の整理による収入	―	28,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,107,791	―
貸付けによる支出	―	△50,000
貸付金の回収による収入	―	20,000
その他	35	△3,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,456	△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	1,970,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△2,270,000
長期借入れによる収入	250,000	3,767,078
長期借入金の返済による支出	△100,487	△438,591
株式の発行による収入	1,872	4,142
少数株主からの払込みによる収入	1,140,000	―
少数株主への払戻による支出	△150,000	△940,000
手数料の支払額	△29,751	△134,333
その他	△1	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411,631	1,958,295

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△99,678	186,131
現金及び現金同等物の期首残高	178,223	78,545
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,545	※1 264,677

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293,017	124,098
減価償却費	3,302	2,791
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,968	77
受取利息	△37	△184
支払利息	14,777	75,974
資金調達費用	37,626	126,458
関係会社整理損	―	21,306
売上債権の増減額（△は増加）	471,713	△2,914
前渡金の増減額（△は増加）	△83,660	△86,340
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△134,486	3,777
たな卸資産の増減額（△は増加）	△924,896	△2,022,782
前受金の増減額（△は減少）	6,183	24,375
その他の資産の増減額（△は増加）	8,328	△45,436
その他の負債の増減額（△は減少）	84,671	△40,210
その他	1,061	653
小計	△219,427	△1,818,355
利息の受取額	37	167
利息の支払額	△32,160	△49,500
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,303	10,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,853	△1,857,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△49,700	―
関係会社の整理による収入	―	28,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,107,791	―
貸付けによる支出	―	△50,000
貸付金の回収による収入	―	20,000
その他	35	△3,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,456	△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	1,970,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△2,270,000
長期借入れによる収入	250,000	3,767,078
長期借入金の返済による支出	△100,487	△438,591
株式の発行による収入	1,872	4,142
少数株主からの払込みによる収入	900,000	―
少数株主への払戻による支出	―	△850,000
手数料の支払額	△29,751	△134,333
その他	△1	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321,631	2,048,295

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△99,678	186,131
現金及び現金同等物の期首残高	178,223	78,545
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,545	※1 264,677

【注記事項】

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15千円は、「還付加算金」15千円として組み替えております。

(訂正後)

全文削除

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	プリンシパルインベストメント事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	762,020	782,000	1,544,021	―	1,544,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	762,020	782,000	1,544,021	―	1,544,021
セグメント利益	103,110	572,242	675,353	―	675,353
セグメント資産	4,713,660	19,113	4,732,774	368,906	5,101,681
その他の項目					
減価償却費	―	1,344	1,344	1,447	2,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	―	―	―	―

(注) １　セグメント資産又はその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

２　セグメント利益の合計は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(訂正後)

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	プリンシパルインベストメント事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	762,020	422,380	1,184,401	―	1,184,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	762,020	422,380	1,184,401	―	1,184,401
セグメント利益	103,110	244,442	347,552	―	347,552
セグメント資産	4,713,660	19,113	4,732,774	368,906	5,101,681
その他の項目					
減価償却費	―	1,344	1,344	1,447	2,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	―	―	―	―

(注) １　セグメント資産又はその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

２　セグメント利益の合計は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（訂正前）

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三鷹市土地開発公社	400,000	プリンシパルインベストメント事業
株式会社ボルテックス	362,020	プリンシパルインベストメント事業
合同会社九段下開発	359,619	プリンシパルインベストメント事業
株式会社一家ダイニングプロジェクト	160,000	ソリューション事業

（訂正後）

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三鷹市土地開発公社	400,000	プリンシパルインベストメント事業
株式会社ボルテックス	362,020	プリンシパルインベストメント事業
株式会社一家ダイニングプロジェクト	160,000	ソリューション事業

(１株当たり情報)

（訂正前）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	7,372円76銭	8,228円13銭
１株当たり当期純利益	2,303円42銭	832円44銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	1,972円83銭	692円07銭

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	331,724	120,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	331,724	120,025
普通株式の期中平均株式数（株）	144,014	144,185
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数	24,132	29,245
（うち新株予約権）（株）	(24,132)	(29,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,093,785	1,277,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)(千円)	(41,348)	(40,491)
(うち少数株主持分)(千円)	(990,000)	(50,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,062,436	1,187,491
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	144,103	144,321

（訂正後）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	7,372円76銭	8,228円13銭
１株当たり当期純利益	2,303円42銭	832円44銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	1,972円83銭	692円07銭

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	331,724	120,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	331,724	120,025
普通株式の期中平均株式数（株）	144,014	144,185
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数	24,132	29,245
（うち新株予約権）（株）	(24,132)	(29,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,003,785	1,277,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)(千円)	(41,348)	(40,491)
(うち少数株主持分)(千円)	(900,000)	(50,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,062,436	1,187,491
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	144,103	144,321

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（訂正前）

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	60,795	549,223	719,068	1,544,021
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△47,558	△56,356	△108,709	124,098
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△47,824	△78,185	△130,792	120,025
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△331.88	△542.56	△907.40	832.44

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△331.88	△210.68	△364.79	1,737.92

（訂正後）

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	60,795	549,223	719,068	1,184,401
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△47,558	△56,356	△108,709	124,098
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△47,824	△78,185	△130,792	120,025
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△331.88	△542.56	△907.40	832.44

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△331.88	△210.68	△364.79	1,737.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
②【損益計算書】
（訂正前）

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
プリンシパルインベストメント事業売上高	840,951	850,585
ソリューション事業売上高	654,896	623,262
売上高合計	1,495,848	1,473,847
売上原価		
プリンシパルインベストメント事業売上原価	604,535	655,132
ソリューション事業売上原価	169,603	146,501
売上原価合計	774,138	801,634
売上総利益	721,709	672,213
販売費及び一般管理費	※1 376,430	※1 324,707
営業利益	345,279	347,505
営業外収益		
受取利息	30	174
未払配当金除斥益	550	－
還付加算金	－	58
営業外収益合計	580	232
営業外費用		
支払利息	14,777	75,974
資金調達費用	37,626	126,458
その他	481	30
営業外費用合計	52,886	202,463
経常利益	292,973	145,275
特別損失		
関係会社整理損	－	21,306
特別損失合計	－	21,306
税引前当期純利益	292,973	123,968
法人税、住民税及び事業税	950	3,724
法人税等調整額	△39,801	267
法人税等合計	△38,851	3,991
当期純利益	331,825	119,976

（訂正後）

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
プリンシパルインベストメント事業売上高	840,951	850,585
ソリューション事業売上高	654,896	263,642
売上高合計	1,495,848	1,114,227
売上原価		
プリンシパルインベストメント事業売上原価	604,535	655,132
ソリューション事業売上原価	169,603	114,681
売上原価合計	774,138	769,814
売上総利益	721,709	344,413
販売費及び一般管理費	※1 376,430	※1 324,707
営業利益	345,279	19,705
営業外収益		
受取利息	30	174
未払配当金除斥益	550	－
受取補償金	－	327,800
その他	－	58
営業外収益合計	580	328,032
営業外費用		
支払利息	14,777	75,974
資金調達費用	37,626	126,458
その他	481	30
営業外費用合計	52,886	202,463
経常利益	292,973	145,275
特別損失		
関係会社整理損	－	21,306
特別損失合計	－	21,306
税引前当期純利益	292,973	123,968
法人税、住民税及び事業税	950	3,724
法人税等調整額	△39,801	267
法人税等合計	△38,851	3,991
当期純利益	331,825	119,976

【売上原価明細書】

（訂正前）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
区分	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
１．プリンシパルインベストメント事業売上原価				
期首棚卸高	284,238		1,295,360	
当期仕入高	1,615,715		1,485,459	
他勘定振替高	(注) △57		―	
期末棚卸高	1,295,360		2,125,687	
合計	604,535	100.0	655,132	100.0
２．ソリューション事業売上原価				
業務委託費	136,566	80.5	109,588	74.8
経費	33,037	19.5	36,912	25.2
合計	169,603	100.0	146,501	100.0

(注)　他勘定振替高は、ソリューション事業売上原価への振替高であります。

（訂正後）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
区分	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
１．プリンシパルインベストメント事業売上原価				
期首棚卸高	284,238		1,295,360	
当期仕入高	1,615,715		1,485,459	
他勘定振替高	(注) △57		―	
期末棚卸高	1,295,360		2,125,687	
合計	604,535	100.0	655,132	100.0
２．ソリューション事業売上原価				
業務委託費	136,566	80.5	77,768	67.8
経費	33,037	19.5	36,912	32.2
合計	169,603	100.0	114,681	100.0

(注)　他勘定振替高は、ソリューション事業売上原価への振替高であります。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月19日

株式会社イントランス
取 締 役 会　御 中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　居　　陽　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋　藤　浩　史　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年５月１日に第３回新株予約権の全てについて権利行使が行われた。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項
有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年６月19日に監査報告書を提出した。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月19日

株式会社イントランス
取 締 役 会　御 中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　居　　陽　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋　藤　浩　史　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第15期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イントランスの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年５月１日に第３回新株予約権の全てについて権利行使が行われた。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項
有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年６月19日に監査報告書を提出した。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。